

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第95期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,857,007	10,687,856	10,814,707	11,209,778	11,184,291
経常利益 (千円)	291,616	294,089	491,962	588,098	420,374
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	354,845	329,907	426,716	527,087	379,448
包括利益 (千円)	423,842	531,200	368,106	715,629	453,808
純資産額 (千円)	6,995,558	7,456,806	7,755,360	8,403,049	8,788,768
総資産額 (千円)	20,658,217	20,381,222	20,189,279	20,479,554	21,070,338
1株当たり純資産額 (円)	2,547.90	2,734.13	2,838.72	3,108.68	3,261.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.97	157.09	203.19	250.99	180.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.90	28.17	29.52	31.87	32.50
自己資本利益率 (%)	6.70	5.94	7.29	8.44	5.67
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,115,547	1,591,017	1,023,807	1,418,783	1,336,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,915	886,484	436,813	736,969	752,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,403	894,127	635,514	631,696	250,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,200,848	2,011,254	1,962,735	2,012,853	2,347,093
従業員数 (人)	944	936	939	956	939
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔338〕	〔332〕	〔306〕	〔331〕	〔331〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,546,236	2,440,796	2,460,830	2,558,524	2,501,699
経常利益 (千円)	203,875	177,783	252,014	246,721	264,314
当期純利益 (千円)	181,090	155,043	184,998	159,623	155,808
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	3,923,779	4,047,068	4,130,876	4,256,676	4,342,668
総資産額 (千円)	13,017,890	12,704,765	12,337,976	12,305,316	12,124,946
1株当たり純資産額 (円)	1,868.46	1,927.17	1,967.08	2,026.98	2,067.93
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.23	73.83	88.09	76.01	74.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	31.8	33.4	34.5	35.8
自己資本利益率 (%)	4.6	3.8	4.5	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	34.7	40.6	34.0	39.4	26.9
従業員数 (人)	90	85	83	92	90
[外、平均臨時雇用者数]	[143]	[136]	[142]	[156]	[166]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高島鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高島、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

昭和24年5月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
 昭和27年9月 上山～山形～仙台間に急行バス運行
 昭和29年7月 山形～鶴岡間運行開始
 昭和31年3月 山形市鉄砲町100番地に本社移転
 昭和31年8月 蔵王登山ケーブル運行開始
 昭和34年9月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加
 昭和35年12月 山交第1、第2リフト運行開始
 昭和37年11月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
 昭和38年9月 社員持株会山交社員会発足
 昭和39年6月 仙台において貸切バスの営業開始
 昭和41年11月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
 昭和42年4月 山交ハイヤー(株)を分離
 昭和45年9月 地方鉄道尾花沢線廃止
 昭和46年9月 定款変更不動産事業を追加
 昭和47年6月 山交ビル、バスターミナル完成
 昭和47年9月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転
 昭和49年7月 山交ビル仙台完成
 昭和49年11月 地方鉄道三山線、高島線廃止
 昭和51年7月 山交ビル長井完成
 昭和56年12月 中央整備工場完成
 昭和59年11月 蔵王スカイケーブル架替
 昭和61年11月 宝沢第2ペアリフト新設
 昭和62年10月 山交ビル第1駐車場完成
 昭和63年7月 山形センタービル完成
 平成元年12月 山交高速ペアリフト架替
 平成4年11月 三の丸ビル完成
 平成5年10月 山交グループをユトリアグループに改称
 平成9年10月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
 平成9年10月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
 平成11年4月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立
 平成12年6月 ゆとりプラザヤマコーオープン
 平成15年10月 創立60周年
 平成17年11月 ダイエー山形店閉鎖
 平成17年12月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
 平成18年3月 ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
 平成22年12月 蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併
 平成26年10月 索道事業を蔵王観光開発(株)へ承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社13社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

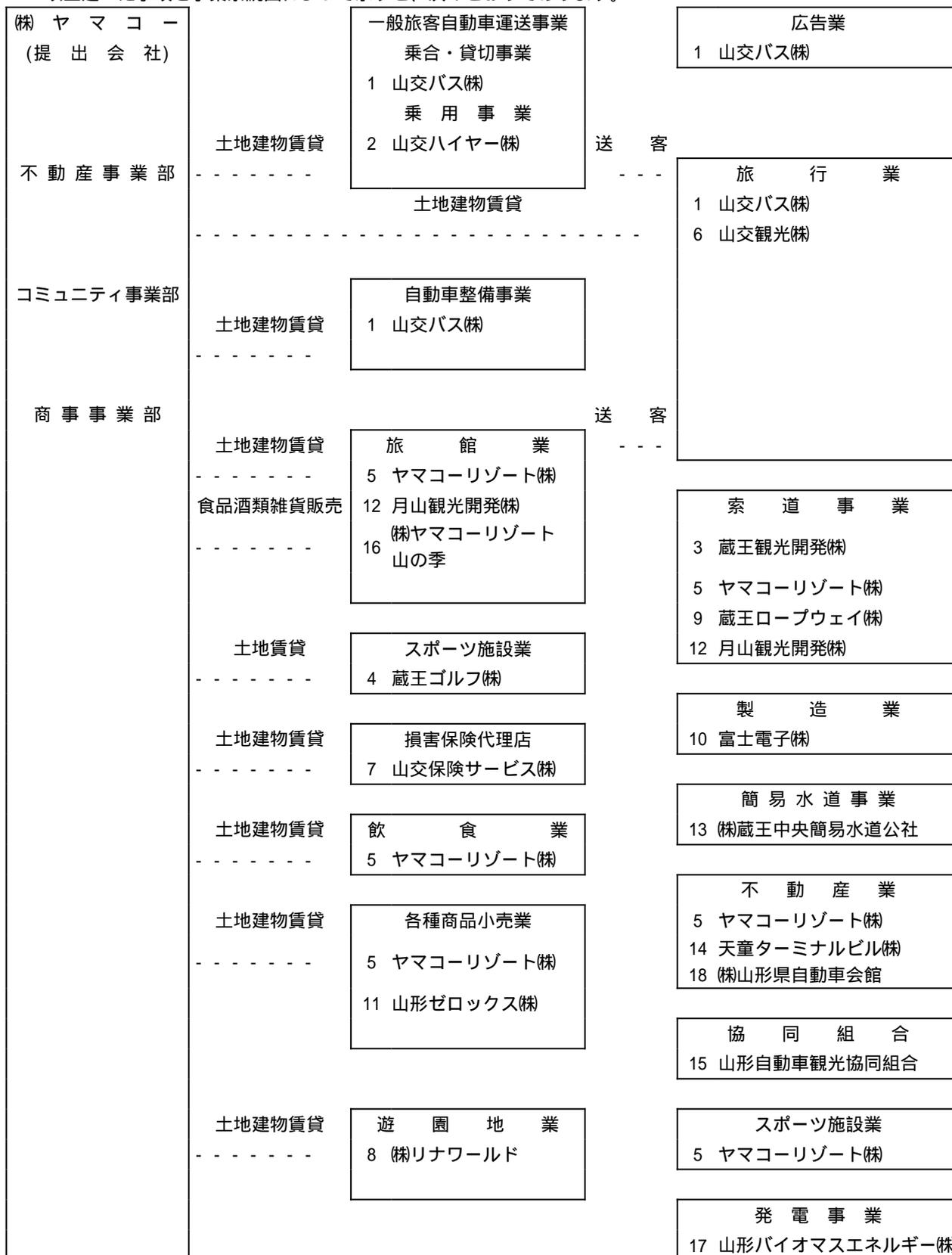
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | | |
|-----------------|-------|--|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。 |
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | | 山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| (2) 索道事業 | | 蔵王観光開発(株)、ヤマコーリゾート(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (3) 旅館業 | | ヤマコーリゾート(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (4) 不動産業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、ヤマコーリゾート(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業 | | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。 |
| (6) スポーツ施設業 | | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、ヤマコーリゾート(株)が施設運営を行っております。 |
| (7) 各種商品小売業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。 |
| (8) 自動車整備事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| (9) その他の事業 | | |
| 遊園地業 | | (株)リナワールドが上市市で遊園地業を行っております。 |
| 損害保険代理店 | | 山交保険サービス(株)が行っております。 |
| 製造業 | | 富士電子(株)が行っております。 |
| 飲食業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)が行っております。 |
| 簡易水道事業 | | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。 |
| 協同組合 | | 山形自動車観光協同組合が行っております。 |
| 広告業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| 発電事業 | | 山形バイオマスエネルギー(株)が行っております。 |
| 教育施設受託業 | | (株)ヤマコーが行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12 16
 持分法適用非連結子会社 13
 持分法適用関連会社 9 10 17
 持分法非適用関連会社 14 18
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	所在地	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1 3	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)		山形市	95,000	索道事業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	-
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	58.0	-	6	債務 保証	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サービ ス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡 西川町	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
ヤマコーリゾー ト(株)		山形県 上市市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)ヤマコーリ ゾート山の季		山形県 米沢市	1,000	旅館業	-	100.0	3	-	-	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド		山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	2 3	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	5	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	1	-	商品 販売	-
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	71.5	0	-	-	-
山形バイオマス エネルギー(株)		山形県 上市市	50,000	発電事業	44.0	-	3	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス㈱及び山形ゼロックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（千円）	1 山交バス㈱	2 山形ゼロックス㈱
(1) 売上高	3,367,899	3,013,116
(2) 経常利益	68,926	223,022
(3) 当期純利益	160,285	145,059
(4) 純資産額	1,464,750	3,663,214
(5) 総資産額	3,059,232	4,287,287

3. 3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
一般旅客自動車運送事業	562	[73]
索道事業	24	[18]
旅館業	10	[7]
不動産業	15	[21]
旅行業	60	[0]
スポーツ施設業	60	[157]
各種商品小売業	129	[9]
自動車整備事業	36	[4]
その他の事業	30	[42]
全社(共通)	13	[0]
合計	939	[331]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
90 [166]	43歳1ヶ月	18年1ヶ月	4,051,820

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産業	15	[21]
スポーツ施設業	45	[131]
各種商品小売業	9	[8]
その他の事業	8	[6]
全社(共通)	13	[0]
合計	90	[166]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は625名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

1. 私たちは、ひとつひとつの出会いを大切にし、豊かなくらしと魅力ある地域づくりに貢献します。
2. 私たちは、お客様の声に耳を傾け、安心と満足を提供します。
3. 私たちは、時代の変化に適応し、未来に挑戦しつづけます。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「地域になくってはならない企業グループ」を目指し、平成28年4月より第5次中期経営計画「イノベーション」（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、スタートしております。

連結売上高115億円、連結経常利益3億円、第5次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額の数値目標を掲げ、「収益性の向上」「人材育成・組織力の強化」「企業価値の向上」を重点課題とし、取り組んでおります。

(3) 今後の経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、一般旅客自動車運送事業においては、貸切バス事業で平成26年4月からスタートした新料金制度により低価格競争は緩和されましたが、新料金制度に伴う料金値上げの影響で、貸切バスの稼働が減少する可能性があります。また、乗務員不足が顕著になっており、それに伴い稼働が減少する可能性があります。効率的な受注及び運用に努め、稼働率の向上を図ってまいります。

乗合バス事業も、路線バス離れの傾向が強まり、利用者の減少傾向がますます顕著になる可能性があります。利用者の利便性を高め、利用者の増加を図ってまいります。

レジャー関係の索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、蔵王山火山活動の風評被害による影響により、蔵王地区の利用客が減少する可能性があります。サービスの向上やPR活動を積極的に行い、売上高の確保に努めてまいります。

不動産事業においては、賃料の減額やテナントの退去などの発生が懸念されます。施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理や環境整備をきめ細かにを行い、テナント退去の防止に努めます。安全面を重視した設備投資や修繕を行うとともに、防災体制や危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、地方経済の停滞により旅行への意識が低下し、利用客が減少する可能性があります。また、円安や海外の政情不安等の影響で海外旅行の低迷も考えられます。地域密着型の営業に加え、ネット取扱いの商品の充実を図り、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブにおいては近年の競合店の進出により供給過多の状態が続いており、価格競争も激化しております。また、少子高齢化の影響により会員数の減少が懸念されます。利用者のニーズに合った商品の開発を行い、収益の確保に努めてまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。太陽光発電システムや介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般旅客自動車運送事業

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあり、売上高の減少につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響でレジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、売上減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は減少傾向が続いております。平成26年に施行された改正タクシー特措法により規制が強化されましたが、それに伴い車両台数に制限がかかり、売上減につながる可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は「事故調査委員会」の中で徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(2) 索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが、売上減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、売上減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、売上減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が低迷する可能性があります。

(3) 旅館業

索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより来客者数が減少し、売上減の可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(4) 不動産業

郊外の大型商業施設へ消費者が流出しており、駅前商業地に立地している賃貸ビルにおいて、売上減につながる可能性があります。

オフィスビル需要はまだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料減額や退去の発生により、売上減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの構造補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5) 旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると、需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や近年のインターネットによる予約申込の普及などで、売上減につながる可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(6) スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出やゴルフ場の低価格化が進んでおり、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

少子高齢化により、会員数及び来客数が減少する可能性があります。

(7) 各種商品小売業

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

蔵王山火山活動の風評被害の長期化で、売上高が減少する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

自然災害等の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減やコストアップにつながる可能性があります。

(9) その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準で推移しており、その高水準の企業収益をうけ、設備投資も堅調に推移しました。また着実に改善を続ける雇用・所得情勢を背景に、個人消費も持ち直しをみせるなど、緩やかな回復を続けました。しかしながら、米国の通商政策の不透明感や年度終盤の円高進行、原材料価格の上昇等を受け、企業の先行きに対する景況感は、慎重な見方が強まっております。また、欧米の政治的な混乱や北朝鮮情勢等の地政学的リスクなどによって世界情勢が不安定な状況は依然として続いており、経済への影響が懸念されます。

県内経済においては、企業の生産活動や個人消費は引き続き持ち直しの動きをみせ、また雇用情勢も着実な回復を続けており、総じてみれば緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、県内企業の景況感は、原材料価格の上昇によるコスト増加等を受け、製造業・非製造業とも改善の動きにやや一巡感がみられ、先行きに対する警戒感も払拭できずにあります。

このような状況下で、当社は第5次長期経営計画[イノベーション]の2年目を迎え、連結売上高115億円、連結経常利益3億円、グループ全体の借入金10億円減額を目標に、売上の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度は、新たに「山形県飯豊少年自然の家」の指定管理者の指定を受け、4月より運営を開始しました。また、山交バス(株)にて4月より山形駅と仙台空港を結ぶ高速バスの運行を開始しました。ゴルフ場である蔵王カントリークラブでは、女子ロッカールーム及び浴室の改修やパウダールームの新設など、女性専用スペースを充実させ、女性客の拡大を図りました。山交ビルでは、平成30年1月末で閉店した山形駅前の百貨店から婦人服専門店など新たなテナントを受け入れ、2階フロアをリニューアルオープンし、各種商品小売業では、上山市にて平成30年に操業を開始する木質バイオマス発電施設へ新たに部品納入を行うなどし、売上の確保に努めました。しかしながら、1月末に発せられた蔵王山噴火警報の影響により蔵王地区へのスキー客が大幅に減少するなど、索道事業を中心に厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は111億8千4百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比26.2%減）を計上いたしました。

受取配当金などの営業外収益は3千4百万円となり、支払利息などの営業外費用6千8百万円を差し引いた結果、経常利益は4億2千万円（前年同期比28.5%減）となりましたが、第5次長期経営計画にて目標に掲げた連結経常利益3億円を2期連続で達成しております。

特別利益においては、一般旅客自動車運送業の乗合バス事業での路線補助金2億7千6百万円などを含め、合計で3億2千万円を計上しました。特別損失は、解体撤去費用など、合計で3千万円を計上し、税金等調整前当期純利益は7億1千万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7千9百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

来期は第5次長期経営計画[イノベーション]の最終年度を迎えます。従業員一人ひとりが互いに切磋琢磨し、ユトリアグループ一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

当連結会計年度は、乗合バス事業では、山形仙台間高速バスが順調に推移したことに加え、冬場には蔵王へ樹氷鑑賞に訪れる訪日外国人旅行者が増加し、山形蔵王温泉間の乗合バス利用者も大幅に増加しました。また山形市のシルバー定期券補助制度も順調に浸透し、購入者が増加しております。4月には山形仙台空港間の高速バスの運行を開始し、山形市の循環バスも2路線から4路線の運行に増加しております。貸切バス事業においては、南東北インターハイや甲子園応援バスなど大型輸送を受注いたしました。また、要員・車両の効率的な運用を図り、車両の稼働率を向上させました。売上高は41億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ6千万円増加（前年同期比1.4%増）しましたが、営業損失は1億4千4百万円で、前連結会計年度に比べ1千万円落ち込みました。

(索道事業)

当連結会計年度は、冬期の早い降雪によりスキー場オープンから順調な滑り出しとなりましたが、1月末に発せられた蔵王山噴火警報によって来場者が大幅に減少しました。1週間程度で噴火警報は解除され、その後各種イベントを実施し集客に努めましたが、厳しい状況が続き苦戦を強いられました。売上高は5億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少（前年同期比8.0%減）しました。営業損失は2千5百万円となり、前連結会計年度の営業利益2千5百万円に比べ5千1百万円悪化しました。

(旅館業)

当連結会計年度は、月山姥沢地区にてスタートした宿泊施設「月山リゾートイン」が2年目を迎え、西川町が会場となった南東北インターハイの登山・カヌー競技の選手や関係者の宿泊を受注するなど順調に推移しました。またインターネットを活用した情報発信や販売受注を強化し、売上の拡大を図りました。しかしながら、蔵王坊平地区の宿泊施設では、蔵王山火山活動の影響で落ち込んだ宿泊客が完全には回復せず、厳しい状況が続いております。売上高は1億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円増加（前年同期比5.9%増）しましたが、営業損失は5百万円で、前連結会計年度に比べ1百万円落ち込みました。

(不動産業)

当連結会計年度は、新規分譲地の販売が低調に推移したことに加え、前期解約になった賃貸借契約の賃貸料減少分が影響し、売上高は11億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少（前年同期比4.0%減）しました。営業利益は5億3百万円で、前連結会計年度に比べ2千万円の減少となりました。

(旅行業)

当連結会計年度は、ネット販売の内容充実や国内チャーター便を利用した募集型旅行の企画など販売額確保に努めました。しかしながら、主催旅行が大きく目標を割り込み、団体旅行・国内旅行も取扱いが伸びず、売上高は3億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少（前年同期比5.9%減）しました。営業損失は1千7百万円となり、前連結会計年度の営業利益0百万円に比べ1千8百万円悪化しました。

(スポーツ施設業)

当連結会計年度は、ゴルフ場では、女子ロッカールーム及び浴室の改修やパウダールームの新設など女性専用スペースの充実、男子ロッカールームの増築などを行い、利用者の拡大を図りました。しかしながら、12月の早い降雪によって予定より早い営業終了となり、前年に比べ来場者は減少しました。一方、山交ビルカルチャーセンターでは新講座の開設などにより、会費収入は増加しております。全体としての売上高は7億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少（前年同期比0.2%減）しました。営業利益は1千4百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円の増加となりました。

(各種商品小売業)

当連結会計年度は、山形ゼロックス㈱においてパソコン・ソフトウェアの大型案件を受注するなど関連商品売上が好調に推移しました。しかしながら、㈱ヤマコー商事事業部にて前年行った幼老複合施設開所に伴う介護用品や電気製品、太陽光システムの売上減少分が影響し、売上高は32億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2千8百万円減少（前年同期比0.9%減）しました。営業利益は1億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ4千8百万円の減少となりました。

(自動車整備事業)

当連結会計年度は、自社車両の修理が多かったため、外部からの依頼に対し受注しきれない部分もあり、外販受注が減少しましたが、中古車両や夏・冬用品等の販売にも力を入れ、売上高は1億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千3百万円増加（前年同期比8.6%増）しました。営業利益は7百万円で、前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業の主要な事業となる遊園地業は、最繁忙期であるゴールデンウィーク期間は好調に推移しました。7月にはカード決済システムを導入するなど、お客様の利便性の向上を図りました。しかしながら、8月以降天候に恵まれず苦戦を強いられました。また、㈱ヤマコーにて4月より新たに「山形県飯豊少年自然の家」の指定管理者となり運営を開始したことにより、教育施設受託業の売上が増加しました。その他の事業全体の売上高は6億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千万円増加（前年同期比6.4%増）しました。営業損失は1千7百万円で、前連結会計年度に比べ1千万円落ち込みました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、当連結会計年度末には23億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億3千6百万円（前連結会計年度は14億1千8百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前当期純利益の計上と減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億5千2百万円（前連結会計年度は7億3千6百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得と預り保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億5千万円（前連結会計年度は6億3千1百万円の減少）となりました。主因は、長短借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	4,164,913	101.4
索道事業	557,215	92.0
旅館業	124,324	105.9
不動産業	1,185,919	96.0
旅行業	316,344	94.1
スポーツ施設業	798,759	99.8
各種商品小売業	3,205,141	99.1
自動車整備事業	164,702	108.6
その他の事業	666,971	106.4
合計	11,184,291	99.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格によっております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、49億8千4百万円（前連結会計年度末46億4千5百万円）となり、3億3千8百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、160億8千6百万円（前連結会計年度末158億3千4百万円）となり、2億5千2百万円増加しました。その要因の主なものは、リース資産の取得によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、73億7千1百万円（前連結会計年度末74億2千4百万円）となり、5千3百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、49億1千万円（前連結会計年度末46億5千2百万円）となり、2億5千8百万円増加しました。その要因の主なものは、リース債務、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、87億8千8百万円（前連結会計年度末84億3百万円）となり、3億8千5百万円増加しました。その要因の主なものは、親会社に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

ロ. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、一般旅客自動車運送業は乗合バス事業・貸切バス事業とも好調に推移したものの、不動産業における分譲地販売の減少や索道事業での蔵王山噴火警報によるスキー客の減少等により、売上高は111億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円減少（前年同期比0.2%減）しました。営業利益は、人件費の増加や一般旅客自動車運送業での原油価格上昇による車両燃料費の増加が影響し、4億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千1百万円減少（前年同期比26.2%減）しました。

受取配当金等の営業外収益は3千4百万円となり、支払利息等の営業外費用6千8百万円を差し引いた結果、経常利益は4億2千万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円減少（前年同期比28.5%減）しました。

特別利益においては、補助金収入2億9千7百万円を含め、合計で3億2千万円を計上し、特別損失では、解体撤去費用など、合計で3千万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7億1千万円となり、前連結会計年度に比べ8千9百万円減少（前年同期比11.1%減）しました。

これより、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円減少（前年同期比28.0%減）となりました。

ハ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの販売費及び一般管理費の営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は79億7千9百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億4千7百万円となっております。

二．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「地域になくはない企業グループ」を目指し、平成28年4月より第5次中期経営計画を策定し、スタートしております。連結売上高115億円、連結経常利益3億円を目標に掲げ、売上の拡大と利益の確保に取り組んでおります。また第5次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額を目標に掲げ、借入金の圧縮に努めております。

当連結会計年度における連結売上高は111億8千4百万円で目標の115億円には届きませんでした。連結経常利益は4億2千万円となり、前連結会計年度に続き2期連続で達成しております。また、グループ借入金は第5次中期経営計画スタート時に比べ、2億5千7百万円減少しております。引き続き当該目標の達成に向け取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	638,573	129.2
索道事業	52,402	169.7
旅館業	630	19.2
不動産業	143,003	52.4
旅行業	1,329	31.4
スポーツ施設業	123,116	321.4
各種商品小売業	36,792	56.0
自動車整備事業	8,889	59.4
その他の事業	12,792	166.0
計	1,017,530	109.1
消去又は全社	3,330	185.5
合計	1,020,860	109.3

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両代替を中心に1,020,860千円の設備投資を実施しております。主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両代替 474,656千円その他の投資を行っております。

索道事業では、ゲレンデ整備車 27,963千円その他の投資を行っております。

旅館業では、衣類乾燥機 370千円その他の投資を行っております。

不動産業では、構造補強追加工事 99,450千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両 1,329千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、ロッカールーム増築 71,387千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、PC用機器 15,396千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用リフト 7,000千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊具部品交換 7,998千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産 2,760千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	4,227,034	6,989	5,104,565 (316,601)	-	7,416	9,346,006	15 (21)
コミュニティ事業 部 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	85,577	7,975	-	2,669	5,148	101,370	45 (131)
商事事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	1,040	12,205	-	-	284	13,530	9 (8)
コミュニティ事業 部他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	2,032	163	-	-	332	2,528	8 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	22,692	727	247,619 (2,774)	-	65,142	336,181	13 (0)
合計			4,338,377	28,061	5,352,185 (319,375)	2,669	78,323	9,799,617	90 (166)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	51,804	2,691	230,902 (3,525)	148,922	1,089	435,410	216 (5)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	297,655	134,172	1,014,987 (12,804)	681,112	36,797	2,164,724	346 (68)
蔵王観光開発 (株)	片貝リゾート他 (山形市)	索道事業	建物他	171,820	185,550	341,938 (18,780)	24,972	2,252	726,534	11 (8)
ヤマコーリ ゾート(株)	刈田リゾート他 (山形県上山 市)	索道事業	リフト 施設	2,359	69	-	15,600	26	18,054	4 (4)
月山観光開発 (株)	月山リゾート (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	58,348	20,571	-	2,591	13	81,523	9 (6)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザウッ ディロッジ (山形県上山 市)	旅館業	什器 備品他	-	15	-	-	932	948	6 (4)
(株)ヤマコーリ ゾート山の季	本社 (山形市)	旅館業	建物他	12	-	-	-	75	88	1 (0)
月山観光開発 (株)	月山リゾート イン (山形県西川 町)	旅館業	什器 備品	-	-	-	-	1,457	1,457	3 (3)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	3,138	2,644	-	-	1,026	6,808	60 (0)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	225,503	16,687	917,272 (453,755)	31,403	21,119	1,211,986	13 (25)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロック ス (山形市)	各種商品 小売業	建物他	60,829	14,860	555,817 (4,396)	30,667	38,563	700,738	120 (1)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	4,779	24,793	-	195	1,575	31,343	36 (4)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	-	1,819	-	1,781	-	3,600	3 (1)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	運搬具 他	-	0	-	-	1,623	1,623	5 (1)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	-	-	-	-	-	-	-	1 (0)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	33,415	8,480	-	-	19,550	61,446	13 (34)
ヤマコーリ ゾート(株)	ヤマコーリ ゾート (山形県上山 市)	不動産業	土地	-	-	626,238 (13,213)	-	-	626,238	0 (0)
合計				909,667	412,354	3,687,157 (506,473)	937,247	126,104	6,072,530	849 (165)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	29	-	-	1,885	1,931	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	755,567	-	-	1,333,529	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	35.97	-	-	63.51	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.86
計	-	908	43.24

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成30年6月26日開催の定時株主総会で、1株当たり20円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	42,000	20

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平井康博 昭和25年5月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年4月 当社不動産事業部副部長 平成19年6月 当社取締役就任 不動産事業部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	29年6月 から2年	18
専務取締役		草刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年4月 ㈱山形銀行入行 平成14年4月 同行市北支店長 平成16年4月 同行監査部副部長 平成19年4月 同行事務集中部長 平成20年6月 当社取締役就任 経理部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	29年6月 から2年	6
専務取締役	グループ事業部 長	高橋 茂 昭和25年9月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画室販売促進課長 平成13年6月 山交観光㈱常務取締役営業部長 平成15年11月 同社常務取締役総務部長 平成16年6月 蔵王ロープウェイ㈱専務取締役 平成24年9月 当社企画部長 平成25年4月 当社グループ事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	29年6月 から2年	6
常務取締役	総務部長	元木清行 昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年7月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	29年6月 から2年	5
常務取締役	コミュニティ事 業部長	皆川清彦 昭和33年11月13日生	昭和56年4月 山交興業㈱入社 平成9年5月 同社営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業 支配人 平成10年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年4月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長 平成26年4月 当社取締役 コミュニティ事業部長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任)	29年6月 から2年	5
取締役	商事事業部長	五十鈴川 潔 昭和31年8月19日生	昭和55年4月 山交興業㈱入社 平成12年4月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業支配人 平成21年9月 当社山交ビル事業部営業部営業企画課長 平成22年4月 当社商事事業部副部長 平成25年4月 当社商事事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	29年6月 から2年	6
取締役	経理部長	野村道夫 昭和34年7月9日生	昭和57年4月 山交興業㈱入社 平成24年4月 当社経理部経理課長 平成25年4月 当社経理部副部長 平成28年4月 当社経理部長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	29年6月 から2年	1
取締役		長谷川平内 昭和14年12月7日生	昭和39年4月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年9月 同社代表社員 平成3年6月 当社監査役就任 平成13年10月 ㈱長谷川合名会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	29年6月 から2年	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		設楽厚三郎 昭和15年1月3日生	昭和47年5月 ㈱設楽酒造店代表取締役社長 昭和59年6月 山交興業㈱取締役 平成3年5月 月山酒造㈱専務取締役 平成5年6月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年11月 ㈱設楽酒造取締役会長(現任)	29年6月 から2年	15
取締役		寒河江浩二 昭和22年4月25日生	平成18年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局長 平成21年6月 同社常務取締役編集局長 平成23年6月 同社専務取締役・主筆 平成24年6月 同社代表取締役社長・主筆(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	29年6月 から2年	-
取締役		本間和夫 昭和23年7月16日生	平成18年6月 山形放送㈱取締役報道制作局長 平成21年4月 同社取締役総務局長 平成21年6月 同社取締役総務局長兼編成局担当 平成22年6月 同社常務取締役総務局長兼編成局担当 平成24年3月 同社専務取締役総務局長兼編成局担当 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	29年6月 から2年	-
常勤監査役		五島隆夫 昭和29年3月26日生	昭和52年3月 山交興業㈱入社 平成4年4月 同社総務課長 平成9年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 平成15年1月 当社商事事業部長 平成17年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 平成19年6月 当社取締役商事事業部長 平成19年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 平成20年6月 同社常務取締役総務部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	28年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	28年6月 から4年	10
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長 平成11年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年10月 ㈱ハッピージャパン代表取締役社長(現任)	28年6月 から4年	1
計					86

- (注) 1. 取締役 寒河江浩二および本間和夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川吉茂および原田啓太郎は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ事業部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である(株)山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役寒河江浩二氏は、(株)山形新聞社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役本間和夫氏は、山形放送(株)の代表取締役社長であり、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、(株)山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、(株)ハッピージャパンの代表取締役社長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高嶋清彦	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	鈴木克子		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 11名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ事業部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

グループ会社担当取締役のもと、当社グループ事業部がグループ会社の経営管理を行っております。関係会社の経営基準により、各社の自主性を尊重すると同時に、一定の事項については当社の代表取締役社長の決裁、報告を義務づけております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	66百万円
監査役に支払った報酬	10百万円
計	77百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,088	1,325,418
受取手形及び売掛金	780,504	798,514
リース投資資産	983	590
有価証券	1,420,044	400,000
たな卸資産	5,379,693	5,355,916
繰延税金資産	98,320	105,994
その他	45,919	68,124
貸倒引当金	3,223	3,539
流動資産合計	4,645,331	4,984,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,352,095,588	1,352,078,815
機械装置及び運搬具(純額)	345,217	341,376
土地	1,478,021,600	1,478,021,600
リース資産(純額)	368,572	393,916
建設仮勘定	5,050	9,500
その他(純額)	320,292	319,216
有形固定資産合計	14,358,510	14,569,985
無形固定資産	280,194	256,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,780,590	2,781,652
長期前払費用	3,156	26,364
繰延税金資産	220,273	215,192
その他	1,219,497	1,236,550
投資その他の資産合計	1,195,517	1,259,760
固定資産合計	15,834,222	16,086,320
資産合計	20,479,554	21,070,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,439	1,944,888
未払費用	136,182	174,270
短期借入金	5,211,706	5,083,978
リース債務	178,350	241,260
未払法人税等	161,085	186,399
未払消費税等	82,295	79,844
賞与引当金	186,939	183,265
環境対策引当金	1,755	1,722
その他	1,411,702	1,475,628
流動負債合計	7,424,458	7,371,258
固定負債		
長期借入金	1,168,174	1,183,027
再評価に係る繰延税金負債	418,267	418,267
リース債務	614,177	816,026
役員退職慰労引当金	115,322	113,872
環境対策引当金	1,722	-
退職給付に係る負債	435,829	429,579
長期預り保証金	1,811,708	1,745,469
資産除去債務	18,827	19,312
その他	790,034	765,343
固定負債合計	4,652,045	4,910,311
負債合計	12,076,504	12,281,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	9,162
利益剰余金	5,220,084	5,536,532
株主資本合計	6,278,726	6,595,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,533	16,646
土地再評価差額金	433,262	433,262
退職給付に係る調整累計額	113,280	102,963
その他の包括利益累計額合計	249,515	252,945
非支配株主持分	1,874,808	1,940,127
純資産合計	8,403,049	8,788,768
負債純資産合計	20,479,554	21,070,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,209,778	11,184,291
売上原価	2,483,264	2,496,559
売上総利益	8,726,513	8,687,731
販売費及び一般管理費	1 8,109,900	1 8,232,655
営業利益	616,613	455,075
営業外収益		
受取利息	1,341	363
有価証券利息	1,547	884
受取配当金	11,215	10,406
未回収旅行券受入益	8,570	6,128
受取手数料	3,941	3,450
助成金収入	-	3,581
違約金収入	9,222	-
持分法による投資利益	3,297	-
その他	9,301	9,416
営業外収益合計	48,437	34,230
営業外費用		
支払利息	68,961	61,799
持分法による投資損失	-	1,125
その他	7,990	6,006
営業外費用合計	76,952	68,932
経常利益	588,098	420,374
特別利益		
固定資産売却益	2 5,392	2 5,251
補助金収入	272,906	297,876
受取保険金	-	17,348
受取補償金	48,746	-
その他	44,300	-
特別利益合計	371,345	320,476
特別損失		
固定資産売却損	3 705	-
固定資産除却損	4 117,233	4 7,057
解体撤去費用	32,377	23,725
減損損失	5 5,042	-
その他	4,617	44
特別損失合計	159,977	30,827
税金等調整前当期純利益	799,466	710,023
法人税、住民税及び事業税	243,098	263,818
法人税等調整額	56,227	4,290
法人税等合計	186,870	259,528
当期純利益	612,595	450,495
非支配株主に帰属する当期純利益	85,508	71,046
親会社株主に帰属する当期純利益	527,087	379,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	612,595	450,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,586	7,052
退職給付に係る調整額	73,506	10,316
持分法適用会社に対する持分相当額	59	49
その他の包括利益合計	1, 2 103,033	1, 2 3,313
包括利益	715,629	453,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,919	382,878
非支配株主に係る包括利益	85,710	70,930

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,755,996	5,814,638
当期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する当期純利益			527,087	527,087
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	464,087	464,087
当期末残高	1,050,000	8,642	5,220,084	6,278,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,791	339,262	186,786	146,684	1,794,037	7,755,360
当期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
親会社株主に帰属する当期純利益				-		527,087
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,325	-	73,506	102,831	80,770	183,601
当期変動額合計	29,325	-	73,506	102,831	80,770	647,689
当期末残高	23,533	339,262	113,280	249,515	1,874,808	8,403,049

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	5,220,084	6,278,726
当期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する当期純利益			379,448	379,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		520		520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	520	316,448	316,969
当期末残高	1,050,000	9,162	5,536,532	6,595,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,533	339,262	113,280	249,515	1,874,808	8,403,049
当期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
親会社株主に帰属する当期純利益				-		379,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,886	-	10,316	3,430	65,319	68,749
当期変動額合計	6,886	-	10,316	3,430	65,319	385,718
当期末残高	16,646	339,262	102,963	252,945	1,940,127	8,788,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,466	710,023
減価償却費	823,665	833,945
持分法による投資損益(は益)	3,297	4,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,925	1,450
賞与引当金の増減額(は減少)	4,001	3,674
環境対策引当金の増減額(は減少)	3,477	1,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99,011	23,277
受取利息及び受取配当金	14,105	11,654
支払利息	70,219	61,799
社債発行費償却	155	-
受取補償金	47,304	-
減損損失	5,042	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,711	-
投資有価証券売却損益(は益)	32,656	-
有形固定資産除売却損益(は益)	112,547	1,805
売上債権の増減額(は増加)	14,606	18,009
たな卸資産の増減額(は増加)	48,611	23,777
その他の流動資産の増減額(は増加)	782	22,634
仕入債務の増減額(は減少)	26,440	46,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,320	102,443
未払消費税等の増減額(は減少)	17,500	2,451
その他	33,862	6,992
小計	1,697,863	1,614,314
利息及び配当金の受取額	14,105	11,654
利息の支払額	58,025	50,738
法人税等の支払額	235,159	238,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,783	1,336,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,143	1,090
定期預金の払戻による収入	20,012	-
有価証券の償還による収入	40,308	20,000
投資有価証券の取得による支出	11,000	65,020
投資有価証券の売却による収入	33,606	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
固定資産の取得による支出	614,093	616,361
固定資産の除却による支出	28,146	22,885
固定資産の売却による収入	6,342	5,251
敷金及び保証金の差入による支出	31,185	48,624
敷金及び保証金の回収による収入	4,174	3,260
預り保証金の受入による収入	8,760	35,519
預り保証金の返還による支出	135,938	112,508
その他	334	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,969	752,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	155,000	133,000
長期借入れによる収入	700,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,218,616	1,088,443
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	100,139	210,492
非支配株主への配当金の支払額	4,940	4,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,696	250,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,118	334,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,735	2,012,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,012,853	2,347,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
ヤマコーリゾート(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季
(株)リナワールド
山形ゼロックス(株)

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ロープウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

: 連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 …但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
有価証券	20,044	-
建物及び構築物	1,053,673	1,100,588
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産 その他	50,000	70,000
計	2,531,787	2,578,657

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,578千円	5,992千円
流動負債 その他	37,781	38,567
長期借入金	1,661,166	1,725,000
長期預り保証金	112,223	106,496
計	1,816,749	1,876,055

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	294,210千円	302,348千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	20,285,065千円	20,869,482千円

4 一部の子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月24日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	241,307千円	248,252千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	241,307千円	248,252千円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	63,623千円	35,751千円
貯蔵品	254,170	269,243
販売用不動産	61,900	50,922
計	379,693	355,916

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	4,651,347千円	4,708,079千円
（うち賞与引当金繰入額）	(186,939)	(183,265)
（うち退職給付費用）	(139,087)	(148,963)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(20,885)	(25,519)
燃料油脂費	473,447	519,404
水道光熱費	198,261	215,178
減価償却費	823,665	833,945
租税公課	233,395	233,656

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,392千円	5,251千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	705千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	116,300千円	6,299千円
機械装置及び運搬具	790	469
その他有形固定資産	143	288
計	117,233	7,057

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
米沢市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5,042千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

遊休資産	5,042千円
（土地）	（5,042千円）

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価額等に基づいて算出した価額を用いております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,463千円	9,882千円
計	37,463	9,882
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,846	17,027
組替調整額	36,640	31,872
計	23,793	14,844
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59	49
税効果調整前合計	61,197	5,012
税効果額	41,835	1,698
その他の包括利益合計	103,033	3,313

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	37,463千円	9,882千円
税効果額	7,877	2,829
税効果調整後	29,586	7,052
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	23,793	14,844
税効果額	49,712	4,527
税効果調整後	73,506	10,316
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	59	49
その他の包括利益合計		
税効果調整前	61,197	5,012
税効果額	41,835	1,698
税効果調整後	103,033	3,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,923,088千円	3,258,418千円
預入期間が3か月を超える定期預金	910,234	911,325
現金及び現金同等物	2,012,853	2,347,093

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,923,088	2,923,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	780,504	780,504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	470,044	470,239	194
その他有価証券	318,878	318,878	-
資産計	4,492,515	4,492,710	194
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,439	1,054,439	-
(2) 短期借入金	4,255,000	4,255,000	-
(3) 長期借入金	2,638,449	2,640,577	2,128
(4) 長期預り保証金	811,708	840,393	28,685
負債計	8,759,598	8,790,411	30,813

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,258,418	3,258,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	798,514	798,514	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,000	449,990	10
その他有価証券	308,996	309,076	80
資産計	4,815,929	4,815,999	70
(1) 支払手形及び買掛金	944,888	944,888	-
(2) 短期借入金	4,122,000	4,122,000	-
(3) 長期借入金	2,800,006	2,800,115	109
(4) 長期預り保証金	745,469	768,224	22,754
負債計	8,612,364	8,635,227	22,863

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定含む）、(4) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	411,712	422,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,923,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	780,504	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	400,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,123,592	-	50,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,258,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	798,514	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	400,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,456,933	-	50,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,255,000	-	-	-	-	-
長期借入金	956,706	721,774	504,522	307,566	124,545	23,333
合計	5,211,706	721,774	504,522	307,566	124,545	23,333

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,122,000	-	-	-	-	-
長期借入金	961,978	745,560	547,770	364,709	139,129	40,857
合計	5,083,978	745,560	547,770	364,709	139,129	40,857

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20,044	20,064	19
	(2) 社債	50,000	50,175	175
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,044	70,239	194
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	400,000	400,000	-
合計		470,044	470,239	194

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,990	10
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	450,000	449,990	10
合計		450,000	449,990	10

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,888	283,054	30,834
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,888	283,054	30,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,990	5,000	10
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,990	5,000	10
	合計	318,878	288,054	30,824

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額411,712千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,368	283,054	21,314
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304,368	283,054	21,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,628	5,000	372
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,628	5,000	372
	合計	308,996	288,054	20,942

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額422,656千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,606	32,656	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,606	32,656	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,311,916千円	1,250,017千円
勤務費用	60,759	58,086
利息費用	2,867	2,747
数理計算上の差異の発生額	6,138	6,918
退職給付の支払額	110,789	74,584
過去勤務費用の発生額	13,873	-
退職給付の期末残高	1,257,017	1,250,186

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,026,438千円	1,058,946千円
期待運用収益	20,528	21,178
数理計算上の差異の発生額	6,708	10,109
事業主からの拠出額	129,476	74,169
退職給付の支払額	110,789	74,584
年金資産の期末残高	1,058,946	1,069,600

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236,517千円	237,758千円
退職給付費用	70,183	74,602
退職給付の支払額	17,051	10,997
制度への拠出額	51,891	52,368
退職給付に係る負債の期末残高	237,758	248,994

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,885,689千円	1,898,698千円
年金資産	1,539,079	1,563,242
	346,609	335,456
非積立型制度の退職給付債務	89,219	94,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,829	429,579
退職給付に係る負債	435,829	429,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,829	429,579

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	60,759千円	58,086千円
利息費用	2,867	2,747
期待運用収益	20,528	21,178
数理計算上の差異の費用処理額	36,640	31,872
過去勤務費用の費用処理額	13,873	-
簡便法で計算した退職給付費用	70,183	74,602
その他	3,040	2,833
確定給付制度に係る退職給付費用	139,087	148,963

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	23,793千円	14,844千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	162,993千円	148,148千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.21%	0.21%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.57%	1.57%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,074	14,395
賞与引当金超過額	75,086	73,622
減価償却超過額	174	174
減損損失	129,474	124,539
退職給付に係る負債	142,523	140,989
役員退職慰労引当金超過額	38,289	37,334
有価証券評価損	8,026	8,026
資産除去債務	5,742	5,890
未実現固定資産売却益	32,608	30,612
税務上の繰越欠損金	531,566	553,273
その他	42,016	43,132
繰延税金資産小計	1,019,578	1,031,990
評価性引当額	527,240	539,576
繰延税金資産合計	492,338	492,413
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	139,523	135,555
その他	34,221	35,671
繰延税金負債合計	173,744	171,227
繰延税金資産(負債)の純額	318,594	321,186

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	98,320	105,994
固定資産 - 繰延税金資産	220,273	215,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.5
寄付金の損金不算入額	1.6	0.0
その他	2.5	2.4
評価性引当額の増減額	6.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	36.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の、賃貸期間終了による原状回復義務等
であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資
産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,355千円	18,827千円
時の経過による調整額	472	484
期末残高	18,827	19,312

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,695,011	4,488,640
期中増減額	206,371	87,274
期末残高	4,488,640	4,401,365
期末時価	5,091,440	5,066,042
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,326,886	2,416,401
期中増減額	89,515	33,143
期末残高	2,416,401	2,449,545
期末時価	2,953,664	2,950,213

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,570千円)であり、主な減少額は減価償却(103,335千円)及び不動産除却(101,563千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(9,936千円)であり、主な減少額は減価償却(97,141千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(186,806千円)であり、主な減少額は減価償却(97,217千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(131,212千円)であり、主な減少額は減価償却(97,518千円)であります。
4. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	565,665	549,784
賃貸費用	351,141	336,910
差額	214,523	212,874
その他(売却損益等)	49,174	3,400
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,231,013	1,289,097
賃貸費用	1,216,387	1,263,291
差額	14,626	25,806
その他(売却損益等)	3,604	3,111

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	4,104,683	605,606	117,313	1,234,425	335,956	800,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,048	820	-	386,443	40,995	2,877
計	4,108,732	606,427	117,313	1,620,868	376,951	803,128
セグメント利益又は損失()	134,010	25,991	4,160	523,996	623	11,751
セグメント資産	2,939,811	1,136,568	34,115	10,266,570	522,445	1,306,141
その他の項目						
減価償却費	286,556	78,141	1,389	330,627	5,743	47,211
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	547,451	30,868	5,831	272,883	4,228	38,299

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,589	151,585	10,583,411	626,366	11,209,778	-	11,209,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,794	46,314	602,294	4,765	607,059	(607,059)	-
計	3,354,384	197,900	11,185,706	631,131	11,816,837	(607,059)	11,209,778
セグメント利益又は損失()	185,534	8,967	618,694	6,885	611,809	4,803	616,613
セグメント資産	4,214,339	80,102	20,500,095	255,425	20,755,521	275,966	20,479,554
その他の項目							
減価償却費	43,439	5,829	798,939	16,692	815,632	8,033	823,665
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	72,108	227,308	35,201	262,510
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76,626	15,881	992,070	8,050	1,000,120	1,794	1,001,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,803千円には、セグメント間取引消去1,089千円、その他連結処理に伴う調整額3,714千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 275,966千円には、全社資産2,458,088千円、セグメント間取引消去 699,409千円、その他連結処理に伴う調整額 2,034,646千円が含まれております。
- (3) 減価償却費8,033千円には、全社資産11,747千円、その他連結処理に伴う調整額 3,714千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,794千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	4,164,913	557,215	124,324	1,185,919	316,344	798,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,982	874	151	391,727	40,749	4,894
計	4,167,896	558,090	124,475	1,577,646	357,093	803,654
セグメント利益又は損失()	144,926	25,389	5,461	503,458	17,765	14,009
セグメント資産	3,566,590	1,107,315	32,875	10,086,380	522,166	1,369,375
その他の項目						
減価償却費	311,386	75,853	1,550	317,311	5,077	51,599
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	639,518	52,402	630	143,003	1,329	123,116

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,141	164,702	10,517,319	666,971	11,184,291	-	11,184,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,038	39,147	593,565	3,587	597,152	(597,152)	-
計	3,318,179	203,849	11,110,885	670,558	11,781,443	(597,152)	11,184,291
セグメント利益又は損失()	136,816	7,562	468,305	17,687	450,617	4,458	455,075
セグメント資産	4,361,962	89,089	21,135,756	257,631	21,393,388	323,050	21,070,338
その他の項目							
減価償却費	43,351	6,399	812,529	16,061	828,591	5,354	833,945
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	82,108	237,308	31,125	268,433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,812	8,895	1,006,707	13,582	1,020,290	3,330	1,023,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,458千円には、セグメント間取引消去1,263千円、その他連結処理に伴う調整額3,194千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 323,050千円には、全社資産2,480,708千円、セグメント間取引消去 768,353千円、その他連結処理に伴う調整額 2,035,405千円が含まれております。

(3) 減価償却費5,354千円には、全社資産8,549千円、その他連結処理に伴う調整額 3,194千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,330千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、不動産業で5,042千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が代表を務める会社	株式会社山形銀行	山形市	12,008,000	銀行業	（所有） 直接0.0％ （被所有）直接 0.0％	資金の借入	資金の借入	550,000	短期借入金	3,038,000
							資金の返済	626,000	長期借入金	773,000
							担保提供	3,811,000	-	-
							利息の支払	25,328	未払費用	2,380

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、監査役長谷川吉茂氏が代表権を有する第三者（株式会社山形銀行）との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
2. 担保提供については、金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,108.68円	3,261.25円
1株当たり当期純利益金額	250.99円	180.68円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	527,087	379,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	527,087	379,448
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるヤマコーリゾート株式会社は、平成30年6月1日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、事業の一部を新設分割により新設会社へ承継させることを決議いたしました。当該分割は、平成30年6月28日開催予定のヤマコーリゾート株式会社臨時株主総会で承認を受けた上で行うものです。

また、当社は、平成30年5月30日開催の取締役会において、ヤマコーリゾート株式会社が新設分割した後、当社がヤマコーリゾート株式会社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併は、平成30年6月26日開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：主としてスキー場にて営業している飲食、旅館、索道業などのライザ部門

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

ヤマコーリゾート株式会社を分割会社、蔵王ライザワールド株式会社(仮称)を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

蔵王ライザワールド株式会社(仮称)

(2) 吸収合併

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：不動産部門

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマコー

2. その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,255,000	4,122,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	956,706	961,978	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	178,350	241,260	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,681,743	1,838,027	0.89	平成31年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	614,177	816,026	-	平成31年～平成36年
合計	7,685,978	7,979,293	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	745,560	547,770	364,709	139,129
リース債務	223,532	207,879	181,460	124,105

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,739	496,440
売掛金	60,844	44,119
リース投資資産	983	590
有価証券	100,000	100,000
商品	11,671	11,014
販売用不動産	61,900	50,922
貯蔵品	5,803	5,250
未収入金	19,166	19,928
前渡金	-	6,970
前払費用	1,614	1,400
繰延税金資産	10,042	11,553
その他	11,365	16,959
流動資産合計	760,132	765,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 4,150,093	1, 3 4,006,711
構築物	3 365,584	3 331,666
機械及び装置	27,254	23,672
車両運搬具	3,095	4,388
工具、器具及び備品	88,162	78,323
土地	1, 3 5,352,185	1, 3 5,352,185
リース資産	2,865	2,669
有形固定資産合計	9,989,241	9,799,617
無形固定資産		
電話加入権	13,128	13,128
その他	3 18,912	3 18,250
無形固定資産合計	32,040	31,379
投資その他の資産		
投資有価証券	459,440	452,725
関係会社株式	1,019,239	1,031,604
長期前払費用	1,584	1,324
その他	43,637	43,145
投資その他の資産合計	1,523,901	1,528,800
固定資産合計	11,545,183	11,359,797
資産合計	12,305,316	12,124,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,821	46,072
短期借入金	5,023,666	4,883,666
リース債務	1,410	1,281
未払金	202,461	127,172
未払費用	13,003	18,189
未払法人税等	35,289	75,314
未払消費税等	8,008	25,484
前受金	104,814	106,723
預り金	34,084	44,239
賞与引当金	18,136	18,228
その他	1,073	1,077
流動負債合計	5,542,771	5,347,451
固定負債		
長期借入金	1,444,000	1,450,333
リース債務	1,658	1,597
繰延税金負債	61,197	54,195
退職給付引当金	61,065	59,924
役員退職慰労引当金	46,019	56,015
長期預り保証金	1,806,432	1,739,141
資産除去債務	18,827	19,312
その他	66,666	54,306
固定負債合計	2,505,867	2,434,826
負債合計	8,048,639	7,782,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	307,255	300,497
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	805,101	904,668
利益剰余金合計	3,174,857	3,267,666
株主資本合計	4,233,499	4,326,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,177	16,360
評価・換算差額等合計	23,177	16,360
純資産合計	4,256,676	4,342,668
負債純資産合計	12,305,316	12,124,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,558,524	2,501,699
売上原価	640,378	561,518
売上総利益	1,918,145	1,940,181
販売費及び一般管理費	2 1,641,669	2 1,648,534
営業利益	276,476	291,647
営業外収益		
受取配当金	22,982	20,178
受取手数料	2,440	2,211
雑収入	4,898	6,521
営業外収益合計	30,321	28,910
営業外費用		
支払利息	59,051	55,207
雑支出	1,024	1,036
営業外費用合計	60,076	56,243
経常利益	246,721	264,314
特別利益		
投資有価証券売却益	32,656	-
補助金収入	-	4,000
特別利益合計	32,656	4,000
特別損失		
固定資産除却損	12,034	6,884
解体撤去費用	15,819	22,576
減損損失	5,042	-
その他	2,711	-
特別損失合計	35,607	29,460
税引前当期純利益	243,770	238,853
法人税、住民税及び事業税	40,649	88,853
法人税等調整額	43,498	5,809
法人税等合計	84,147	83,044
当期純利益	159,623	155,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	312,499	1,800,000	703,233	4,136,876
当期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
当期純利益						159,623	159,623
固定資産圧縮積立金の取崩				5,244		5,244	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	5,244	-	101,867	96,623
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	307,255	1,800,000	805,101	4,233,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,999	5,999	4,130,876
当期変動額			
剰余金の配当		-	63,000
当期純利益		-	159,623
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,177	29,177	29,177
当期変動額合計	29,177	29,177	125,800
当期末残高	23,177	23,177	4,256,676

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	307,255	1,800,000	805,101	4,233,499
当期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
当期純利益						155,808	155,808
固定資産圧縮積立金の取崩				6,757		6,757	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	6,757	-	99,566	92,808
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	904,668	4,326,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,177	23,177	4,256,676
当期変動額			
剰余金の配当		-	63,000
当期純利益		-	155,808
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,817	6,817	6,817
当期変動額合計	6,817	6,817	85,991
当期末残高	16,360	16,360	4,342,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

.....過去勤務費用については、発生年度において一括で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,053,673千円	1,000,833千円
土地	1,388,069	1,388,069
担保に係る債務	1,773,389	1,681,496

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	17,998千円	17,470千円
長期金銭債権	17,300	17,300
短期金銭債務	10,400	7,838
長期金銭債務	11,232	9,910

3 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	136,159千円	135,709千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,131,435千円	1,041,785千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	463,086千円	461,591千円
営業費	17,805	19,391
営業取引以外の取引による取引高		
収入	12,549	7,359

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料	222,348千円	225,571千円
減価償却費	357,126	344,560
退職給付費用	15,549	16,477
固定資産税	149,887	149,564

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,339千円、関連会社株式143,265千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式131,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,170千円	4,768千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,439	6,434
有価証券評価損否認	557,307	568,288
減損損失	129,474	124,539
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,693	18,276
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	14,036	17,084
一括償却資産否認	1,263	1,921
その他	41,698	45,128
繰延税金資産小計	772,080	786,442
評価性引当額	654,271	662,122
繰延税金資産合計	117,809	124,320
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134,860	131,873
その他	34,102	35,089
繰延税金負債合計	168,963	166,963
繰延税金資産(負債)の純額	51,154	42,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	1.5	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.5
寄付金の損金不算入額	5.1	-
その他	12.1	0.2
評価性引当額の増減額	10.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	34.8

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。当該合併は、平成30年6月26日開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	124,804
		山形放送(株)	3,637
		山形空港ビル(株)	240
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818
		(株)上杉コーポレーション	20
		(株)チェリーランドさがえ	300
		(株)山形新聞社	20,787
		東北電力(株)	6,080
		キャプテン山形(株)	60
		新スタジアム推進事業(株)	500
		その他(17銘柄)	48,867
		計	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,150,093	150,755	6,624	287,512	4,006,711	11,049,220
	構築物	365,584	380	11	34,286	331,666	1,946,315
	機械及び装置	27,254	780	-	4,361	23,672	225,193
	車両運搬具	3,095	3,078	0	1,786	4,388	16,017
	工具、器具及び備品	88,162	4,492	248	14,084	78,323	274,898
	土地	5,352,185	-	-	-	5,352,185	-
	リース資産	2,865	1,413	-	1,609	2,669	4,078
	建設仮勘定	-	123,752	123,752	-	-	-
	計	9,989,241	284,653	130,637	343,639	9,799,617	13,515,723
無形固定資産	電話加入権	13,128	-	-	-	13,128	-
	その他の無形固定資産	18,912	-	-	661	18,250	-
	計	32,040	-	-	661	31,379	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの 建物：山交ビル7階構造補強工事等 99,450千円
山交ビル第3駐車場スロープ 11,000千円
2. 当期減少額のうち主なもの 建物：旧山交観光米沢案内所 5,431千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	18,136	18,228	18,136	18,228
役員退職慰労引当金	46,019	9,995	-	56,015

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	株券不発行			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	-		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.yamako.co.jp/			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	20回券	発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		30回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より3ヵ月間
	3,000株以上 6,000株未満			同上期間内の 発行日より半年間
6,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月21日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成30年6月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。